



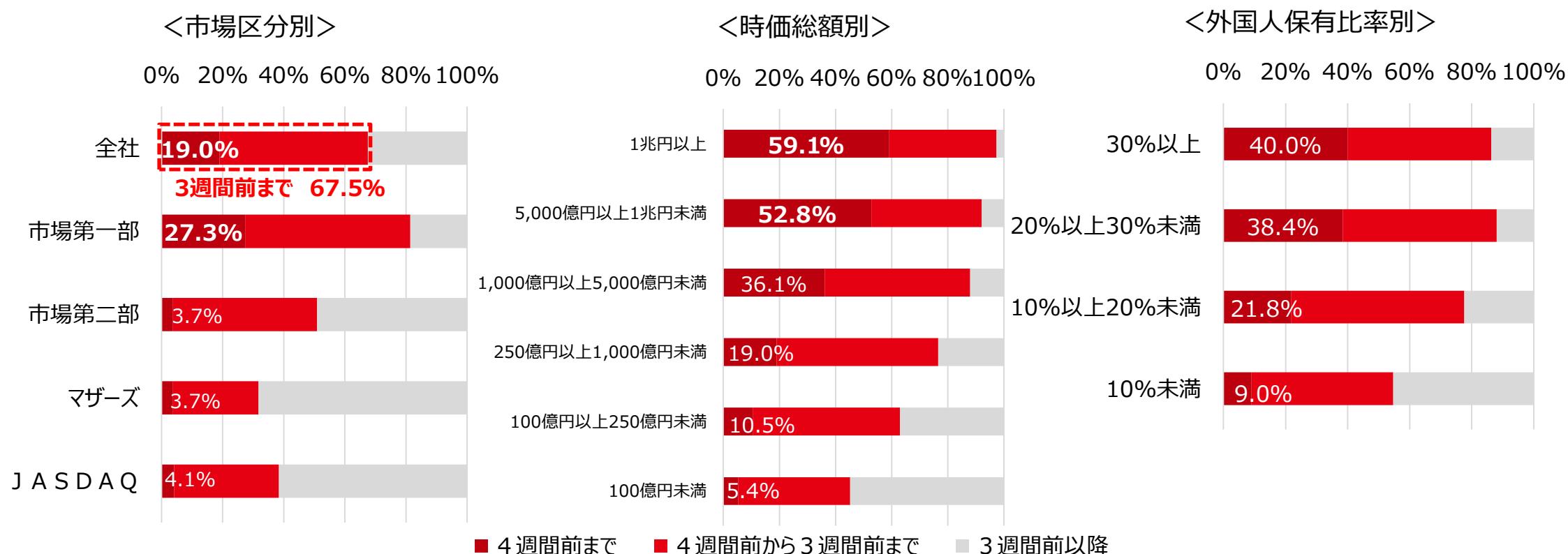
JPX

株主の議決権行使に係る環境整備 に関する2021年6月総会の状況 及び今後の動向について

2021年9月21日
株式会社東京証券取引所

- ※ 本年3月期決算会社のうち本年6月までに株主総会を開催した2,304社を対象
- ※ 市場区分及び時価総額は、本年6月30日時点、外国人保有比率は同7月14日時点の値を使用
- ※ 総会開催日、招集通知のTDnet公表日、英文招集通知の提供並びに議決権電子行使プラットフォーム及び電子投票の利用に関する実績は、株式会社ICJの調査に依拠
- ※ 各種検討状況は、本年4月に東証が実施した「定時株主総会に関する調査（2021年）」に依拠
- ※ 各種比率は、小数点第2位を四捨五入した値

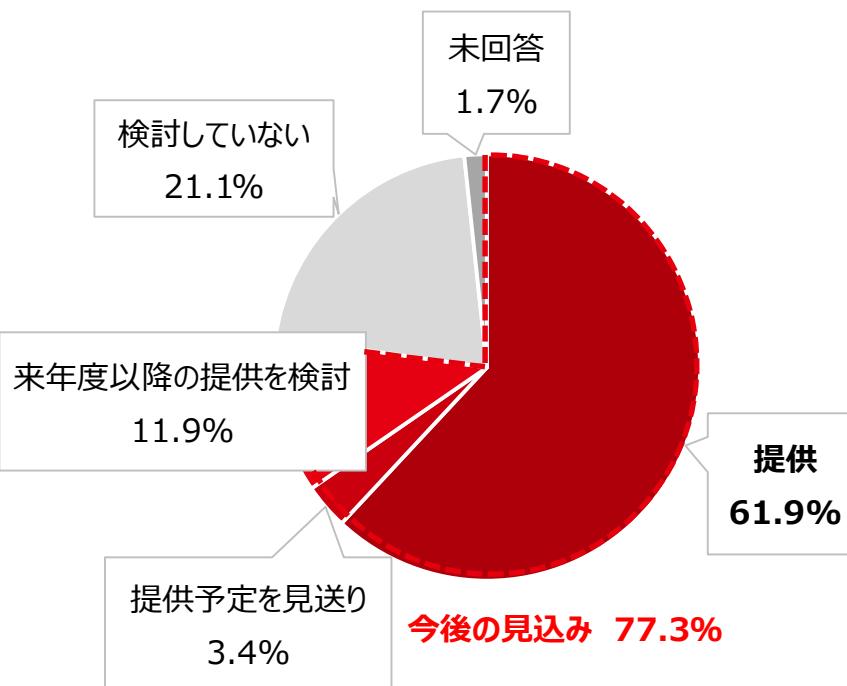
- 上場会社のうち、招集通知のTDnetによる開示を総会開催日の4週間前までに行った会社は **19.0 %**、3週間前までに行った会社は **67.5%** (注)
- 4週間前までに開示を行った会社の多くは市場第一部に上場 (市場第一部全体に占める比率は、**27.3%**)
- 時価総額及び外国人保有比率が高いほど早期に開示を行う傾向がみられ、時価総額5,000億円以上の会社では過半数 (**52.8%**) が4週間前までに開示を実施



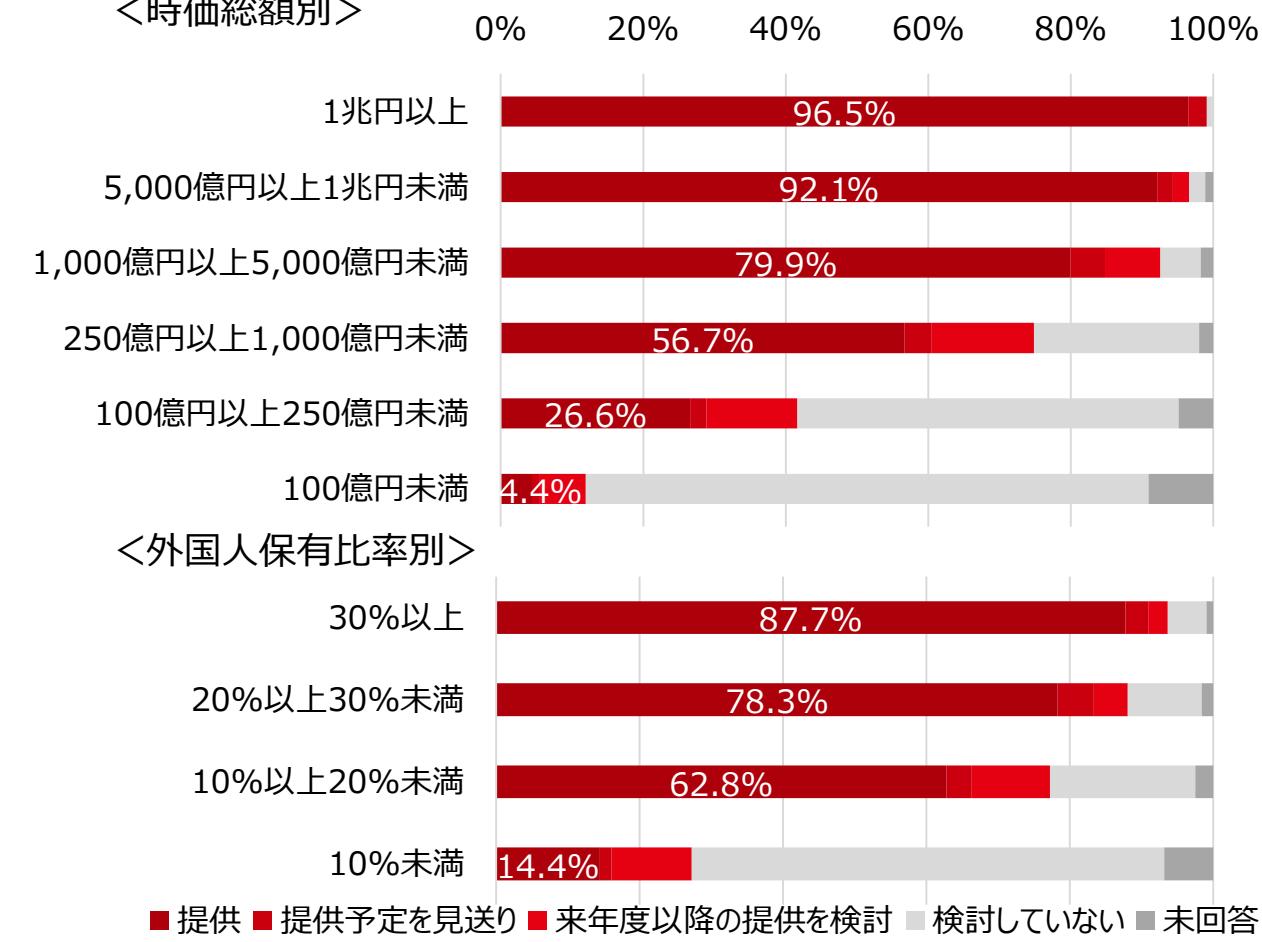
(注) 「4週間前」及び「3週間前」は、それぞれ総会日の20営業日前及び15営業日前として算出

- 市場第一部のうち、英文招集通知（本文及び株主総会参考書類）の提供会社は**61.9%**
- 提供を見送った会社及び今後の提供を検討している会社を加えると、**77.3%**まで拡大見込み
- 時価総額及び外国人保有比率が高いほど提供を行う傾向がみられ、外国人保有比率では10%以上から大きく拡大する傾向

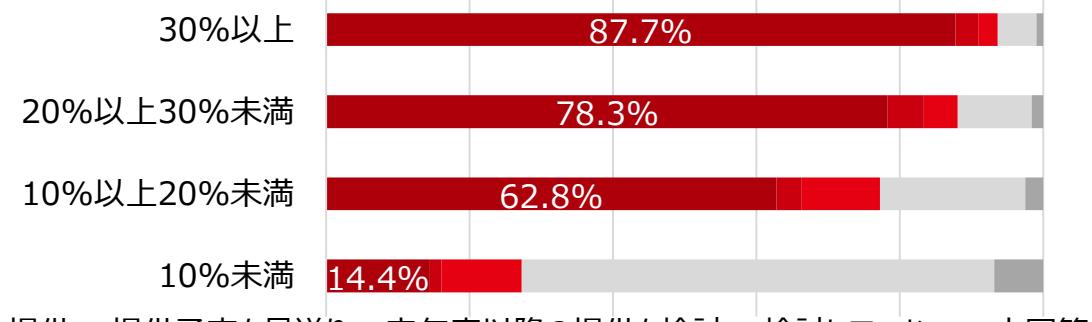
<市場第一部上場会社の内訳>



<時価総額別>



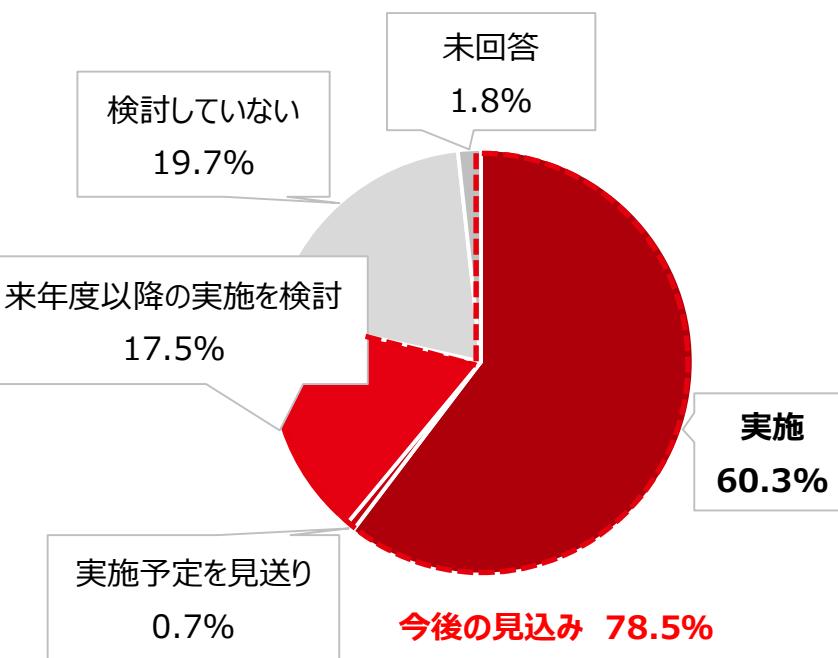
<外国人保有比率別>



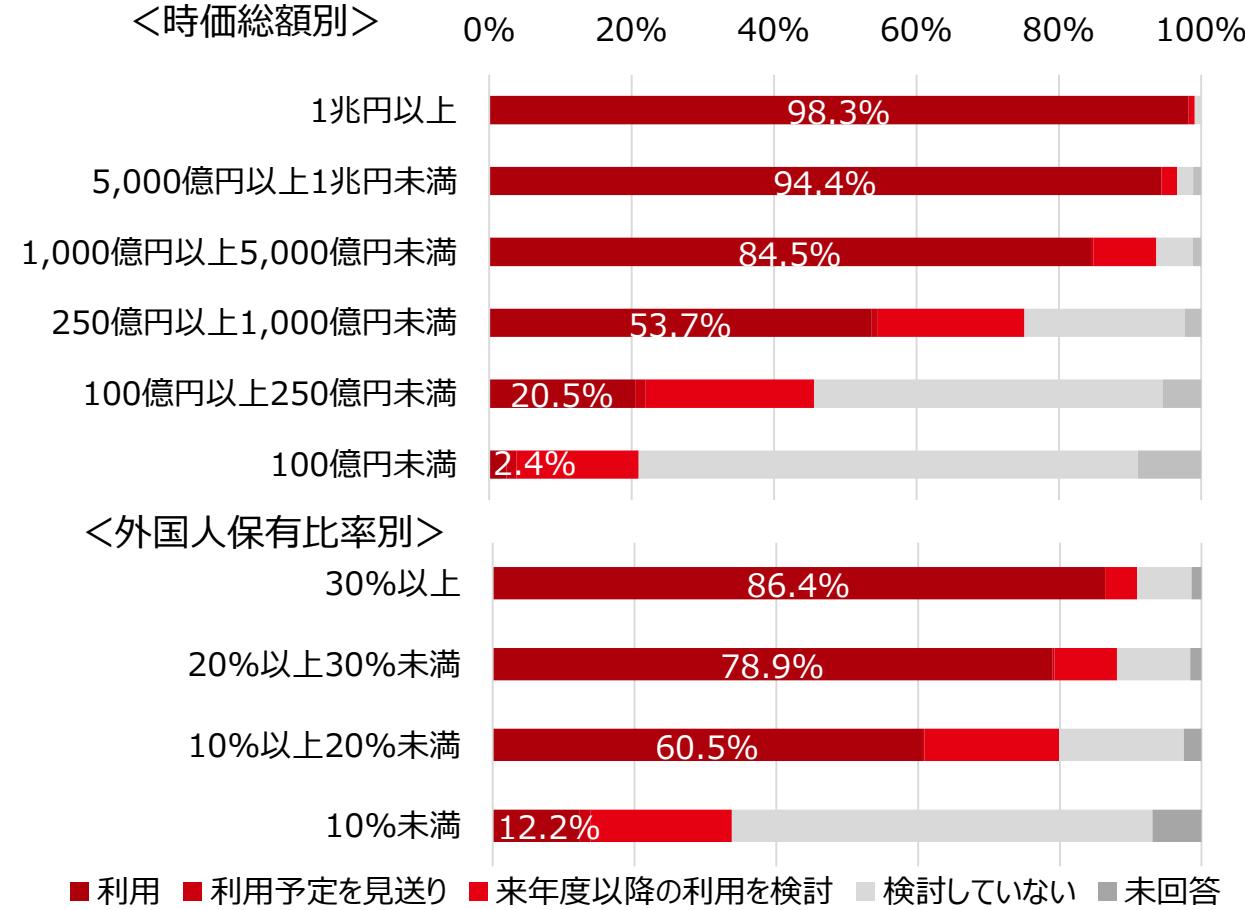
機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用

- 市場第一部のうち、機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用会社は60.3%
- 利用を見送った会社及び今後の利用を検討している会社を加えると、78.5%まで拡大見込み
- 時価総額及び外国人保有比率が高いほど利用会社が多く、時価総額では250億円以上、外国人保有比率では10%以上の水準の上場会社から利用が拡大する傾向

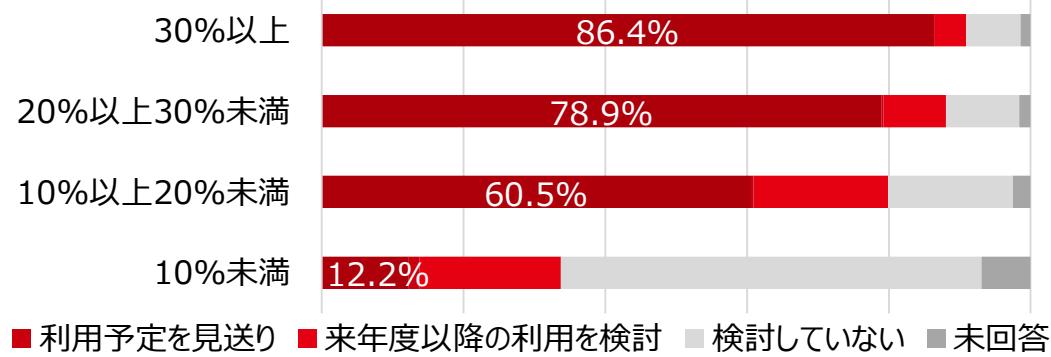
<市場第一部上場会社の内訳>



<時価総額別>



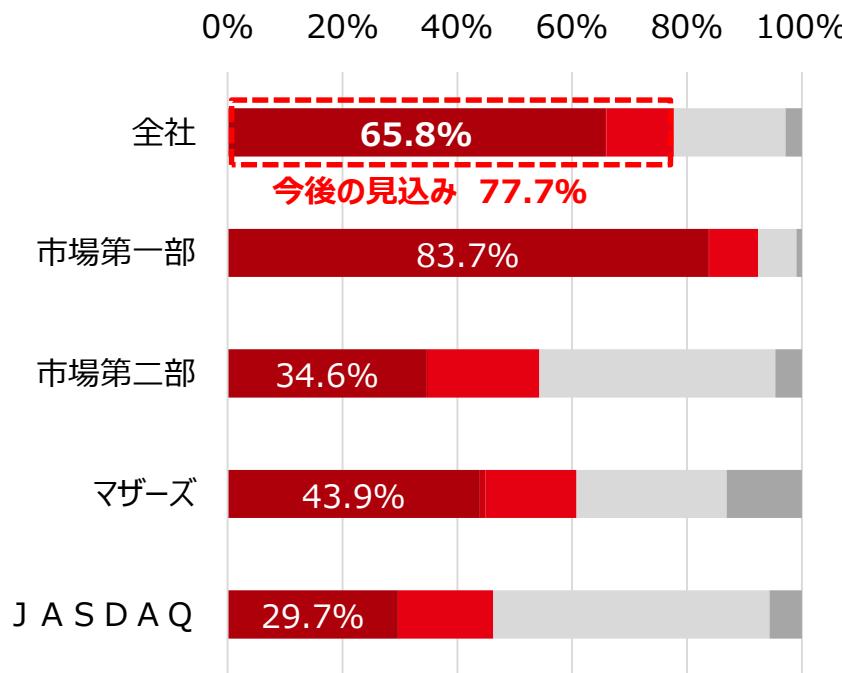
<外国人保有比率別>



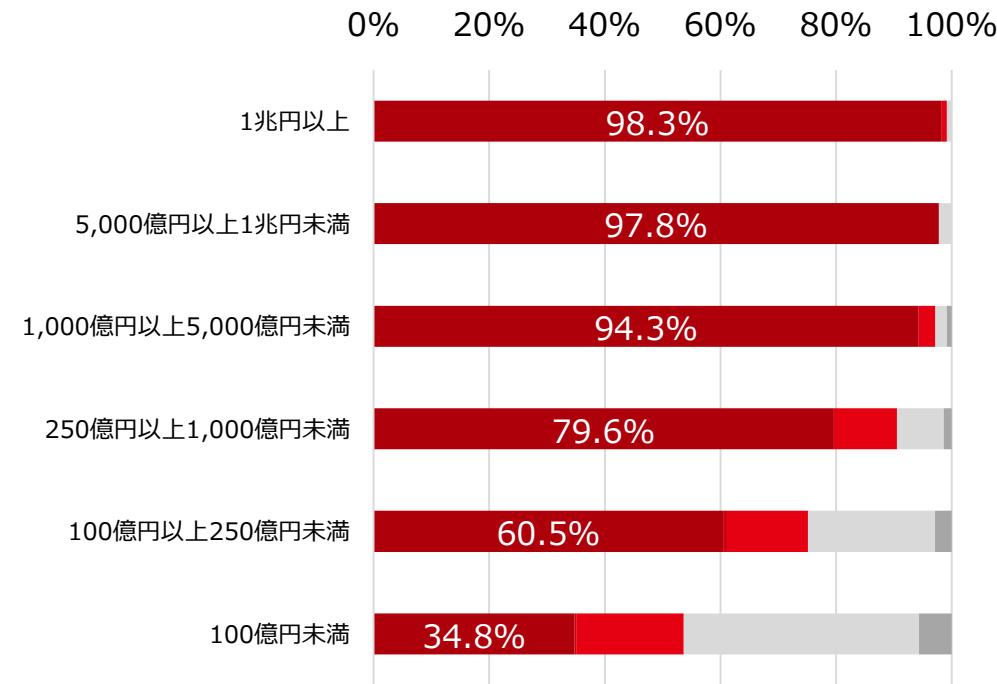
個人投資家向け電子投票の利用

- 上場会社のうち、個人投資家向け電子投票の利用会社は65.8%
- 利用を見送った会社及び今後の導入を検討している会社を加えると、77.7%まで拡大見込み

<市場区分別>



<時価総額別>



■ 利用 ■ 利用予定を見送り ■ 来年度以降の利用を検討 ■ 検討していない ■ 未回答

- 上場会社のうち、有価証券報告書を株主総会開催日の前営業日までに提出した会社は1.2%
- 実施を見送った会社及び今後の実施を検討している会社をあわせても、6.1%にとどまる
- 総会前提出の実施会社においても、提出日の多くが総会の前営業日となっており、株主の書面による議決権行使に反映するのは困難
- なお、実施に向けた課題として、「タイトなスケジュールに対応するための体制強化や業務の効率化」が挙げられる一方、比較的早期に開示している会社においても「投資家からのポジティブな反応や対話が深まった等のメリットはあまり感じられず、投資家にとっての必要性・要望度合いがよくわからない」との声が挙げられた

